

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

1. 定時株主総会関係：毎年3月31日
2. 期末配当金関係：毎年3月31日
3. 中間配当金関係：毎年9月30日

公告方法

電子公告
http://www.furukawa.co.jp/
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人および特別口座 口座管理機関事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問い合わせ先)

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル、平日9:00~17:00)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社等にてお手続きください。

特別口座に関する事務取次所

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

配当金のお支払いについて

第187期期末配当金は1株について2円50銭と決定いたしましたので、最寄のゆうちょ銀行または郵便局において、同封の「期末配当金領収証」に記載の払渡期間中(平成21年6月26日から平成21年7月31日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

なお、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、証券会社などの口座での受け取りをご指定いただいた方には、「配当金計算書」と「配当金のお受け取り方法について」をそれぞれ同封しております。※次回より口座振込をご希望の場合は、お取引証券会社などにてお手続きください。

【お知らせ】

単元未満株式の買取・買増制度の無料化について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有する株主様には、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求する「買増制度」および当社への買取を請求する「買取制度」がござります。

本年1月より、「買増制度」「買取制度」をご利用いただく際に当社に係る手数料を無料化(金融機関の手数料を除く)いたしましたので、本制度のご利用をご検討ください。

なお、お手続き方法など詳細につきましては、上記の株主名簿管理人(単元未満株式について保管振替機構をご利用の場合はお取引証券会社など)あてにご照会ください。

特別口座にて株式を管理されている株主様へ

証券会社などの口座にて管理されていない株主様の株式につきましては、当社が特別口座を開設し、管理させていただいております(株券ご所有の場合、ご所有の株券は無効となっております)。特別口座にて管理されている株式を売却されるには、証券会社などの口座へ振替手続きを行う必要がありますので、お手続き方法など詳細につきましては、上記の特別口座 口座管理機関あてにご照会ください。

お知らせ

株主通信とともに、工場見学会、株主様アンケートに関するはがきを同封させていただきました。詳細は、下記ならびにはがきをご参照ください。

工場見学会のご案内

当社では、株主の皆様にご自身の生産現場と製品を体感していただくために、工場見学会を開催します。光ファイバに関する製品・技術に触れていただく絶好の機会となっております。同封のはがきによりふるってご応募ください。



光ファイバのイメージ

会場 千葉事業所(千葉県市原市) 2009年10月 6日(火)
日程 三重事業所(三重県亀山市) 2009年10月14日(水)

※応募者多数の場合、抽選とさせていただきます。
※応募された皆様には、9月上旬に抽選結果ならびに詳細をご連絡します。
※集合場所までの交通費は、自己負担とさせていただきます。

アンケートご協力のお願い

当社では、今後のIR活動や株式政策の充実に向けて、株主様のご意見をお聞かせいただく貴重な機会としてアンケートを実施します。皆様からお寄せいただいたご意見・ご感想は、今後のIR活動にできる限り反映してまいります。皆様のご協力をお願いいたします。

回答いただいた方の中から
抽選で500名様に、
当社オリジナルカレンダーを
プレゼント!
(2009年12月発送)

差出有効期限:2009年8月3日(月)

工場見学会とアンケートに関するお問い合わせ先

株主様サポートセンター

電話 0077-78-8887 [受付時間 9:00~17:00 (土日祝除く)]

お問い合わせ先

決算・企業情報に関するお問い合わせ

電話 03-3286-3875 (古河電気工業株式会社 IR・広報ユニット直通)

株式事務に関するお問い合わせ※

電話 0120-288-324 (みずほ信託銀行株式会社 証券代行部)

※上記またはお取引証券会社などにお問い合わせください。



植物性大豆油インキを使用しています。



ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製材グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2956
© 1996 Forest Stewardship Council



第187期 株主通信

2008年4月1日～2009年3月31日

株主の皆様の質問にお答えします。



Q 当期の概要について教えてください。

当期の世界経済は、9月中旬に起きた米国大手金融機関の破綻を契機に、急速に悪化しました。この影響は国内経済にも波及し、下半期には急激な円高の進行や輸出の減少などを受けて企業収益が減少、雇用環境も悪化し、景気は一段と冷え込みました。

このような環境のなか、当社グループの業績も、上半期こそアジア・南米などの新興国における伝送インフラ事業が好調で、自動車関連製品も堅調に推移したものの、下半期には電子機器部品や自動車関連製品などにおける急激な在庫調整に加え、銅・アルミ地金価格急落の影響もあり、厳しい局面となりました。これらの結果、通期で

は全セグメントで減収となり、連結売上高は1兆328億円（前期比12.0%減）となりました。

損益面でも、上半期は新興国における需要の伸びに支えられ前期比で増益となったものの、下半期は売上の急激な減少により損益が大幅に悪化しました。継続的に進めてきたコストダウンの諸施策だけではとても補うことができず、サービスを除く全セグメントで減益となり、連結営業利益は98億円（前期比79.9%減）となりました。これに加えて、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益などにより総額265億円の特別利益を計上したものの、円高による為替差損186億円、固定資産の減損損失や環境対策費用などの特別損失426億円、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などがありました。これらの結果、連結当期純損失は374億円（前期比527億円減）となりました。誠に申し訳ありません。

Q 来期の見通しについて教えてください。

まず、セグメント別の見通しですが、「伝送インフラ分野（情報通信・エネルギー）」については、新興国を中心としたグローバルな通信・電力インフラ投資に支えられ、底堅く推移するものと考えています。情報通信分野では、9月にインドで光ファイバ線引きの合併会社を設立し、BRICsを網羅する体制が整います。エネルギー分野では、海外での高圧電力ケーブルの需要拡大に対応し、引き続きグローバルな生産増強を図ります。「素材ニッチ分野（産業機材・金属・電装工レ）」については、自動車市場では需要の回復に時間を要するものの、電子部品市場では、中国での家電購入への補助金制度による

需要拡大などを受けて回復基調にあります。特に携帯電話やパソコンなどのプリント基板用電解銅箔の立ち上がりは顕著です。

これらを踏まえて、来期の連結売上高は8,070億円と減収を見込んでいますが、当期比120億円の固定費削減や、銅加工事業や巻線事業など伝統的な事業分野での生産集約・統合により資産効率をアップすることで、連結営業利益は100億円（当期比2億円増）、連結経常利益は70億円（当期比218億円増）、連結当期純利益は25億円（当期比399億円増）と、すべての損益段階での黒字化を目指しています。

Q コンプライアンスや配当についての方針を教えてください。

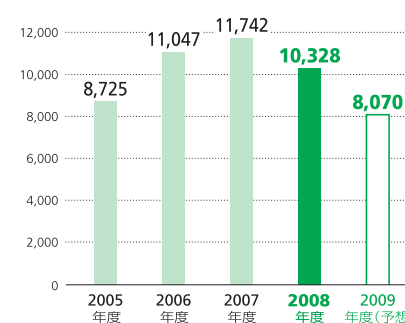
古河電工グループは、コンプライアンスを「単に法令の遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとること」

と定義し、コンプライアンス活動を推進してきました。にもかかわらず、銅管のJISマーク表示制度認証取消し、発泡製品のカルテル排除命令、更には光ファイバケーブルなどの取引に関して公正取引委員会の立入検査を受けるなど、コンプライアンス遵守に問題があることにより、株主の皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことにつき、あらためて深くお詫び申し上げます。本件を厳粛に受け止め、猛省するとともに、今後は社員に対するコンプライアンス教育の再徹底などを通じて、全力で再発防止策と信頼の回復に努めてまいります。なお、当期の配当については、事業環境は厳しいものの、安定配当の基本方針に則り、年間6.0円（中間期末3.5円、期末2.5円）とさせていただきます。株主の皆様には、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をいただけますよう、心からお願い申し上げます。

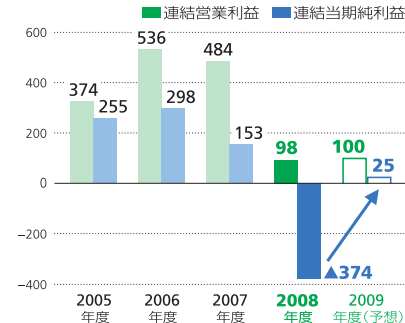
代表取締役社長

吉田 政雄

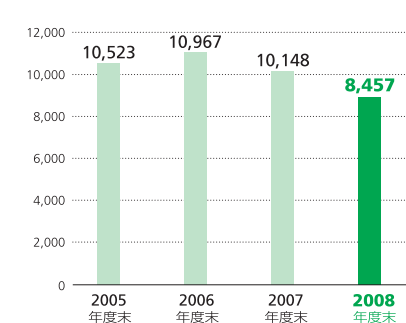
連結売上高 (単位: 億円)



連結営業利益/連結当期純利益 (単位: 億円)



連結総資産 (単位: 億円)



伝送インフラ分野 通信や送電などの伝送インフラ分野は、安定的に推移。

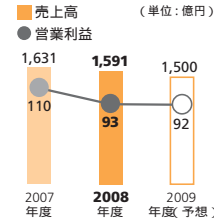
情報通信部門

南米でのLANケーブルや国内NGN(次世代光通信サービス)向け光部品の売上が好調に推移したものの、国内外での光ファイバケーブル需要の低迷などにより、連結売上高は1,591億円(前期比2.5%減)となりました。

損益面では、製造拠点の集約化により生産効率の向上および製造コストの削減を図ったものの、製品価格の下落などの影響から、連結営業利益は93億円(前期比15.0%減)となりました。



半導体レーザー



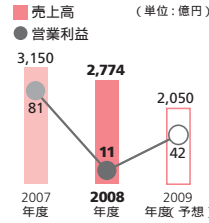
エネルギー・産業機材部門

中国をはじめ海外での高圧電力ケーブルの売上が好調だったものの、産業用電線ケーブルや芯線、建材用発泡プラスチック製品などの需要低迷、下半期の半導体製造用テープの売上減少などにより、連結売上高は2,774億円(前期比11.9%減)となりました。

損益面でも、原材料価格の高騰や銅地金価格の急落の影響を受けて、連結営業利益は11億円(前期比86.8%減)となりました。



半導体テープ



素材ニッチ分野 下半期に大幅に落ち込んだものの、一部で回復基調に。

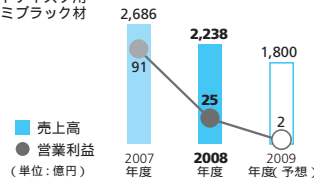
電装・エレクトロニクス部門

上半期はワイヤーハーネスの売上が堅調だったものの、下半期の電子機器部品市場の低迷による巻線やメモリーディスク用アルミブラック材、ヒートシンク(電子機器用放熱部品)の需要減少などにより、連結売上高は2,238億円(前期比16.7%減)となり、連結営業利益は25億円(前期比72.6%減)となりました。



ハードディスク用アルミブラック材

比16.7%減)となり、連結営業利益は25億円(前期比72.6%減)となりました。



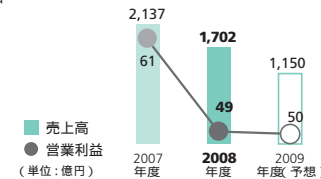
金属部門

好調だったリチウムイオン電池用銅箔の売上が下半期から落ち込み、加えて電子機器部品市場の冷え込みによる影響から、連結売上高は1,702億円(前期比20.3%減)となりました。

損益面でも、売上減少に加え原価低減の成果が見込みを下回ったこともあり、連結営業損失は49億円(前期比110億円減)となりました。



銅箔



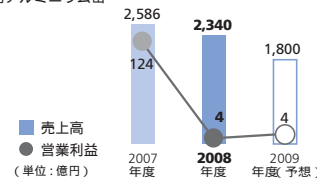
軽金属部門

下半期の自動車関連製品における急激な在庫調整や、アルミ地金価格急落を見越した買い控えによる需要減少などの影響により、連結売上高は2,340億円(前期比9.5%減)となりました。

損益面では、税制改正による減価償却費増加の影響もあって、連結営業損失は4億円(前期比127億円減)となりました。

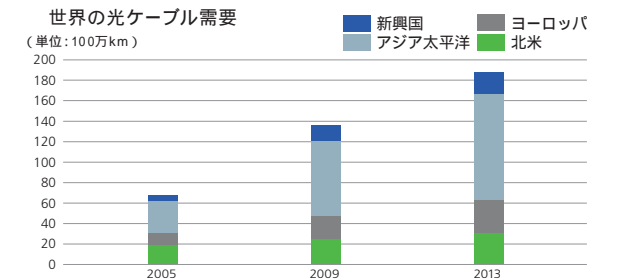
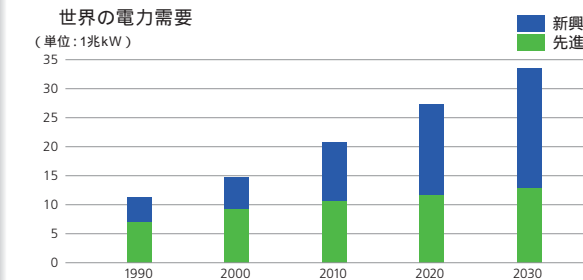


飲料用アルミニウム缶



将来の予想について
本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

成長地域で、伝送インフラビジネスを展開していきます。

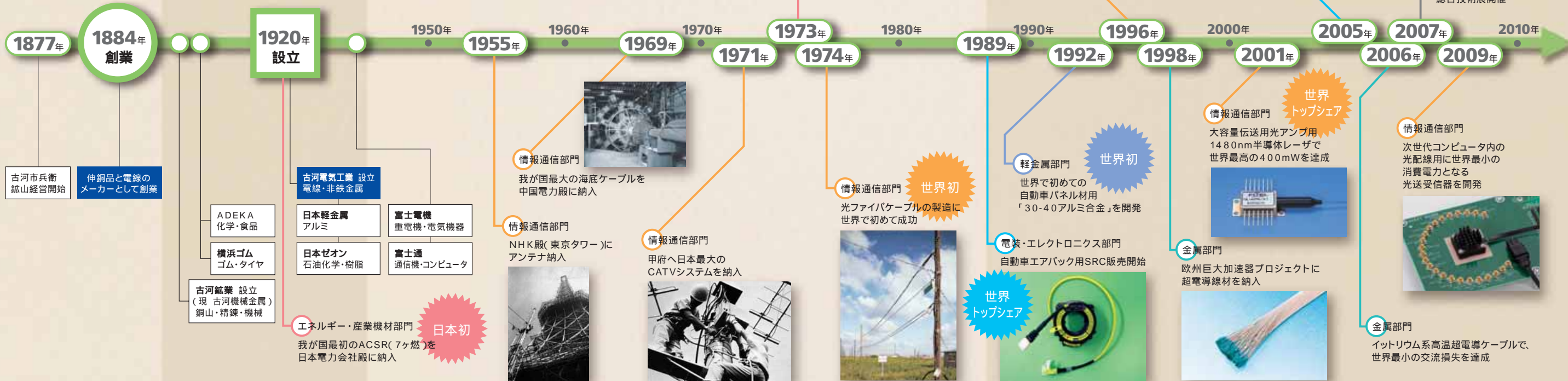


125周年を迎えて

古河電工グループのイノベーションの軌跡

古河電工グループは、今年で創業125周年を迎えました。1884年に創業した当時は、精銅事業と電線事業を二本柱としていましたが、以来、この両事業を源流として、世紀を超えて事業領域を拡大。精銅事業からは伸銅品やアルミニウムなどの事業が、電線事業からは電力ケーブルや通信ケーブル、発泡製品などの事業が派生し、育っていきました。これら多彩な分野で技術革新を続けることで、社会のインフラづくりを支えてきた歩みが、私たちの

軌跡と言えるでしょう。現在では、こうした歴史の中で培ってきたコア・コンピタンスである3つの素材力(金属・プラスチック・光)を核に、5つの事業分野(情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、金属、軽金属)をグローバルな規模で展開しています。私たちは今後も、絶え間ない技術革新を続けることで、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。



明治

大正

昭和

平成



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末 (2009年3月31日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		397,264	501,435
固定資産		448,394	513,341
有形固定資産		312,073	338,227
無形固定資産		20,724	36,526
投資その他の資産		115,596	138,587
●資産合計		845,658	1,014,777
負債の部			
流動負債		332,373	419,175
固定負債		322,855	300,620
負債合計		655,229	719,795
純資産の部			
株主資本		154,280	205,384
評価・換算差額等		△11,578	26,550
少数株主持分		47,727	63,046
純資産合計		190,428	294,982
負債純資産合計		845,658	1,014,777

Point 1 資産

事業環境が悪化する中、積極的に受取手形及び売掛金の回収やたな卸資産の削減を進めました。製造設備の減損や株式の評価減もあり、2009年3月末時点での総資産は前期比1,691億円減の8,457億円となりました。今後も事業ポートフォリオの見直しにより資産効率の向上に努めます。

Point 2 有利子負債

資産の圧縮に伴い、有利子負債も減り、イノベーション09での目標値3,800億円に迫る3,831億円(前期比159億円減)となりました。更なる圧縮を目指します。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
●売上高		1,032,807	1,174,247
売上原価		899,409	1,002,410
売上総利益		133,397	171,837
販売費及び一般管理費		123,645	123,390
営業利益		9,752	48,447
営業外収益		6,070	8,600
営業外費用		30,611	16,215
経常利益又は経常損失(△)		△14,788	40,831
特別利益		26,518	5,426
特別損失		42,625	15,223
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△30,896	31,034
法人税、住民税及び事業税		2,235	20,367
法人税等調整額		10,497	△8,901
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△6,223	4,276
当期純利益又は当期純損失(△)		△37,405	15,291

Point 3 売上高

下半期は世界経済の急激な悪化を受け落ち込み、1兆328億円(前期比12.0%減)となりました。特に第4四半期は1,883億円と前年同期比38.7%減でした。地金価格下落で352億円減、円高による在外子会社の売上高円換算で306億円減の影響もありました。海外売上高は、3,176億円(海外売上高比率30.8%)となりました。

Point 4 営業利益、経常損益、当期損益

営業利益は売上減に加え、地金価格下落による損失もあり98億円(前期比387億円減)に留まりました。また、営業外で為替差損が186億円発生したため148億円の経常損失となりました。当期損益は特別損失の発生、繰延税金資産の取崩もあり374億円(前期比527億円減)となりました。課題であった在外子会社の円建借入金に関する為替リスクは12月の子会社解散によりほぼ解消されました。

連結株主資本等変動計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日 残高	69,373	21,447	119,712	△5,147	205,384	24,732	2,018	△200	26,550	63,046	294,982
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△4,890		△4,890						△4,890
新株予約権行使	2	2			4						4
株式交換による減少			△312	2,984	2,671						2,671
当期純損失			△37,405		△37,405						△37,405
連結子会社の増加に伴う減少高			△463		△463						△463
連結子会社の減少に伴う減少高			△232		△232						△232
持分法会社の増加に伴う増加高			47		47						47
持分法会社の減少に伴う減少高			△46		△46						△46
在外会社退職給付繰入額			△2,445		△2,445						△2,445
自己株式の取得				△125	△125						△125
自己株式の処分			△0	7	4						4
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高			△8,224		△8,224						△8,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△12,116	△7,484	△18,529	△38,129	△15,318	△53,448
連結会計年度中の変動額合計	2	1	△53,975	2,865	△51,104	△12,116	△7,484	△18,529	△38,129	△15,318	△104,553
2009年3月31日 残高	69,375	21,448	65,737	△2,281	154,280	12,616	△5,465	△18,729	△11,578	47,727	190,428

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,728	90,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,267	△52,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,552	△41,581
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,775	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		9,133	△3,012
現金及び現金同等物の期首残高		43,827	45,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		806	307
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△313	—
合併に係る現金及び現金同等物の増加額		—	670
現金及び現金同等物の期末残高		53,453	43,827

当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

会社概要

2009年3月31日現在

商号 古河電気工業株式会社
(The Furukawa Electric Co., Ltd.)
第187回定時株主総会における決議に基づき、
2009年8月1日より当社の英文名称は
Furukawa Electric Co., Ltd. となります。

設立 1896年6月25日

資本金 69,375百万円

売上高 426,125百万円(単体)

従業員数 4,199名(単体)

ホームページ <http://www.furukawa.co.jp/>

取締役、監査役および執行役員

2009年6月25日現在

代表取締役会長 石原 廣司	監査役 小川 博正(常勤) 伊藤 隆彦(常勤) 藤田 讓(社外監査役) 工藤 正(社外監査役)
代表取締役社長 吉田 政雄	
取締役 吉野 哲夫(社外取締役) 金子 崇輔(社外取締役) 藤田 純孝(社外取締役)	執行役員常務 進藤 俊一 中村 一則 柴田 光義
取締役兼執行役員副社長 北野谷 惇	執行役員 林田 収二 服部 吉孝 白澤 徹 素谷 順二 上山 倫生 吉田 康夫 櫻 日出雄 立川 直臣 柳本 正博 佐藤 哲哉
取締役兼執行役員専務 中野 耕作	
取締役兼執行役員常務 室田 勝比古 櫻 日出雄 立川 直臣 柳本 正博 佐藤 哲哉	執行役員 川田 健二 佐野 文一 信崎 卓

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電池など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、防災製品、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体用テープ、電材製品、床暖房など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、表面機能製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウムの板材、押出材、鋳物、鍛造品、加工製品など
サービス等部門	物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

本社
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話(03)3286-3001

支社
関西支社(大阪市)、中部支社(名古屋市)、九州支社(福岡市)

事業所
千葉事業所(千葉県)、日光事業所(栃木県)、平塚事業所(神奈川県)
三重事業所(三重県)、大阪事業所(兵庫県)、横浜事業所(神奈川県)

研究所
横浜研究所(神奈川県)

株式発行状況

2009年3月31日現在

発行可能株式総数 2,596,000,000株

普通株式 2,500,000,000株

優先株式 50,000,000株

劣後株式 46,000,000株

発行済株式総数 706,554,179株(普通株式)

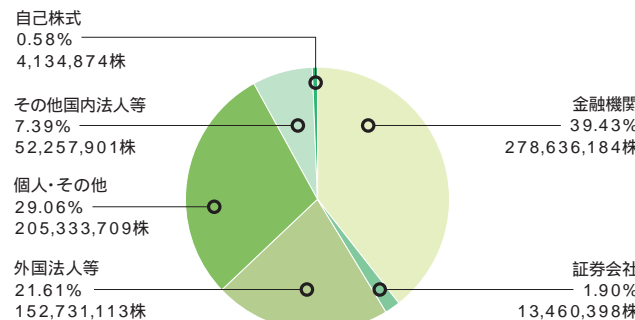
大株主の状況

2009年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	43,167,000株	6.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,979,000株	5.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,020,000株	4.39%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,928,250株	3.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,379,000株	3.17%
朝日生命保険相互会社	16,060,500株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,919,000株	1.55%

所有者別株式分布(普通株式)

2009年3月31日現在



発行済株式総数 706,554,179株

定時株主総会に関するご報告

平成21年6月25日開催の第187回定時株主総会における報告および決議内容は、下記のとおりです。

記

報告事項

第1号 第187期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果報告の件

本件は、上記事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果を報告いたしました。なお、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書につきましては、7~8ページをご参照ください。

第2号 第187期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 計算書類報告の件

本件は、上記計算書類を報告いたしました。

付議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき2円50銭と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、株券電子化および当社英文社名の変更に伴う定款の所要の変更等について、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役12名選任の件

本件は、原案どおり取締役に石原廣司、吉田政雄、吉野哲夫、金子崇輔、藤田純孝、北野谷惇、中野耕作、室田勝比古、櫻日出雄、立川直臣、柳本正博、佐藤哲哉(全員重任)の各氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり監査役に工藤正氏(重任)が選任され、就任いたしました。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり補欠の監査役に垣安健司氏が選任されました。